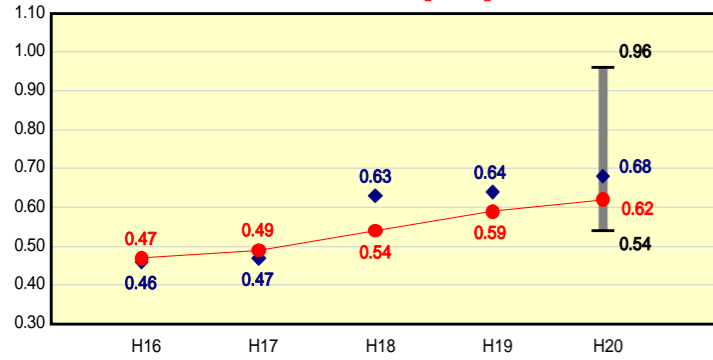


都道府県財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.62]

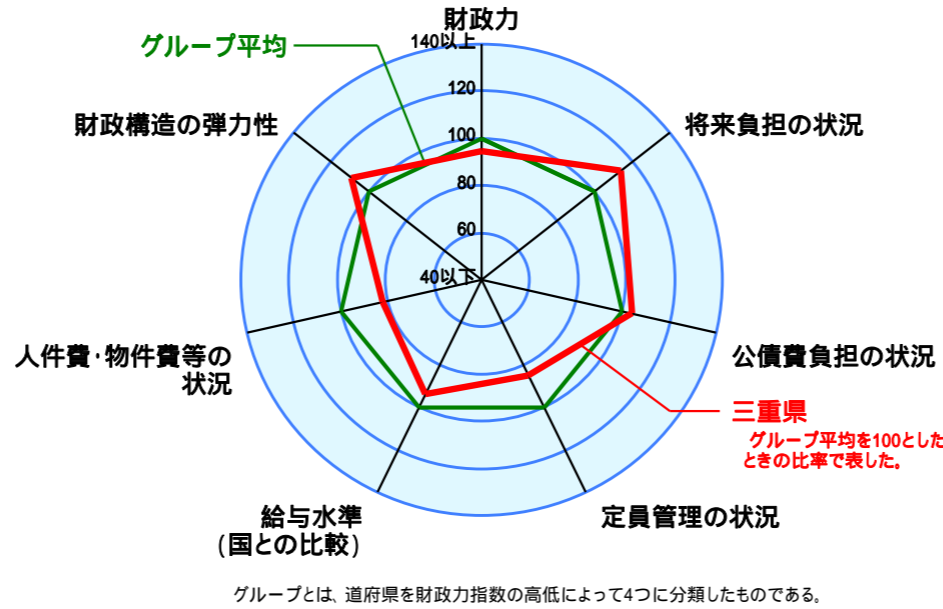


● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

グループ内順位 12/17
都道府県平均 0.52

グループ

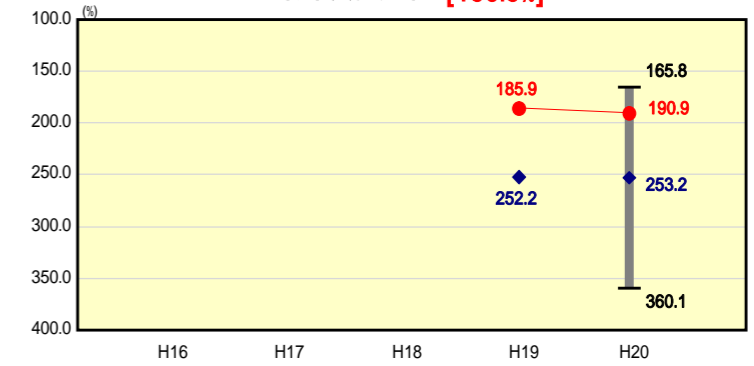
(財政力指数 0.500以上1.000未満)



グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。

将来負担の状況

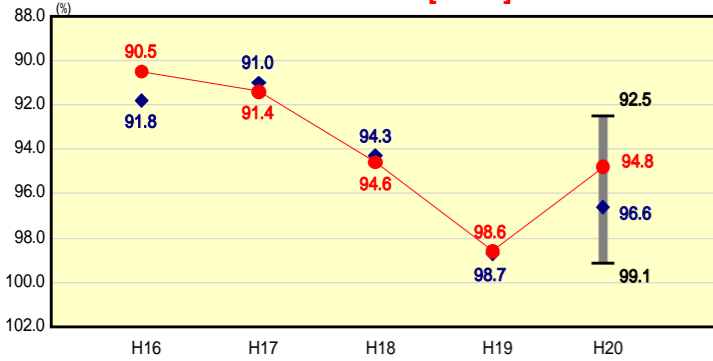
将来負担比率 [190.9%]



グループ内順位 2/17
都道府県平均 219.3

財政構造の弾力性

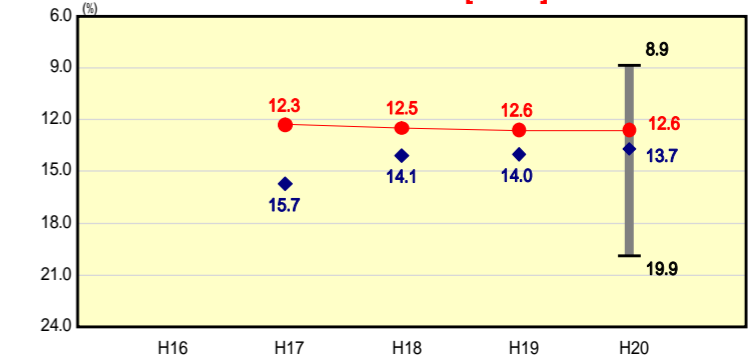
経常収支比率 [94.8%]



グループ内順位 4/17
都道府県平均 93.9

公債費負担の状況

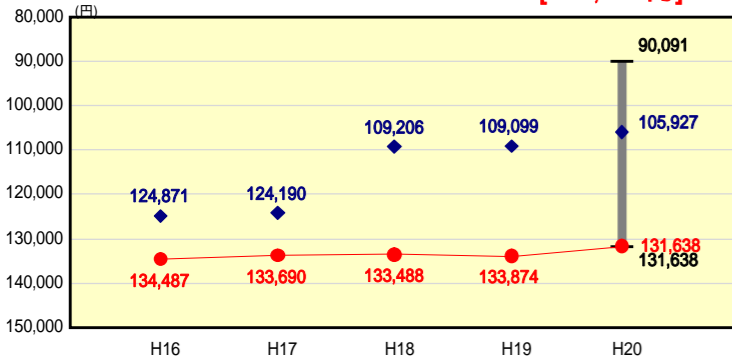
実質公債費比率 [12.6%]



グループ内順位 7/17
都道府県平均 12.8

人件費・物件費等の状況

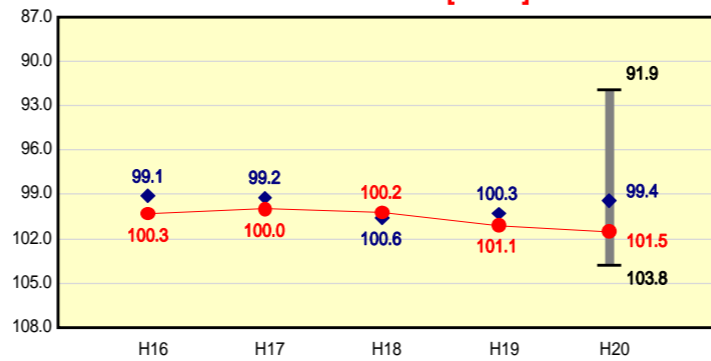
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [131,638円]



グループ内順位 17/17
都道府県平均 120,480

給与水準 (国との比較)

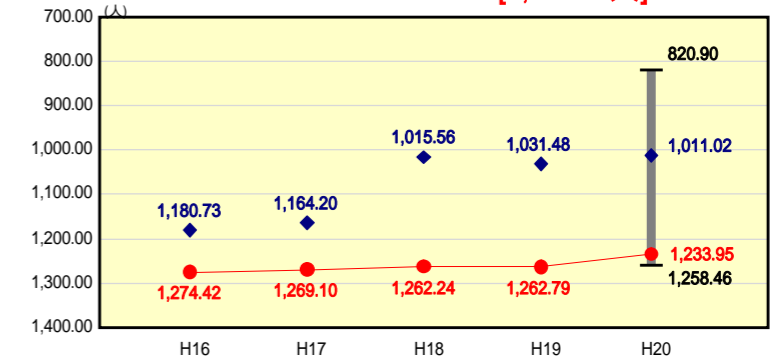
ラスパイルズ指数 [101.5]



グループ内順位 13/17
都道府県平均 98.7

定員管理の状況

人口10万人当たり職員数 [1,233.95人]



グループ内順位 16/17
都道府県平均 1,147.42

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

< 財政力指数 >

財政力指数は前年から0.03ポイント上昇しており、5年連続上昇しています。平成20年度税収については、製造業の収益増により、法人関係税を中心に伸びが見られました。今後も、総人件費の抑制や事業成果、費用対効果等の視点からの事務事業の見直し等により財政の健全化に向け取り組んでまいります。

< 経常収支比率 >

経常収支比率については前年から3.8ポイント低下し、類似グループ平均を下回っているが、都道府県平均は上回るなど依然として高い水準にあり、引き続き財政が硬直化している状況です。今後、公債費が高水準で推移し、退職金の増加も見込まれることから、引き続き公債費の抑制、定員管理の適正化計画に取り組んでまいります。

< 人口一人当たり人件費・物件費等決算額 >

本県は同グループ内に属する各団体に比べ人口が少なく(17府県中16位。最多:神奈川県 8,848,329人、本県:1,854,050人)、そのためグループ内順位も相対的に低くなっています。当該数値がグループ内平均及び都道府県平均を上回っている主な要因として、人件費が挙げられます。現在取り組んでいる「みえ経営改善プラン」にもとづき、人件費の抑制に努めてまいります。

< 実質公債費比率 >

類似グループ平均を下回っており、過去からの起債抑制策等の成果が現れている状況と言えます。しかし、厳しい財政状況のなか、地方債現在高の増加傾向は続いているため、引き続き公債費の抑制に努めてまいります。

< ラスパイルズ指数 >

指数が前年から0.4ポイント上昇していますが、職員構成の変動等によるものです。今後は勤務実績の給与への反映を早期に図るなど、より一層の給与の適正化に向け取り組んでまいります。

< 人口100,000人当たり職員数 >

本県は同グループ内に属する各団体に比べ人口が少なく(17府県中16位。最多:神奈川県 8,848,329人、本県:1,854,050人)、そのためグループ内順位も相対的に低くなっています。職員数については、現在取り組んでいる「みえ経営改善プラン」にもとづき、県を取り巻く環境の変化にあわせて組織を見直し、職員数を削減するなど簡素で効率的な組織運営を目指してまいります。